

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井明彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03(5778)7777(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 石原明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第45期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	179,742	151,308	37,411	32,805	222,673
経常利益	(百万円)	48,641	43,171	7,555	6,954	59,366
四半期(当期)純利益	(百万円)	29,124	27,029	4,412	4,481	36,198
純資産額	(百万円)	-	-	400,731	414,599	408,024
総資産額	(百万円)	-	-	448,810	460,025	461,358
1株当たり純資産額	(円)	-	-	4,162.57	4,368.97	4,238.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	302.53	282.66	45.84	47.18	376.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	89.3	90.1	88.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,523	28,973	-	-	27,518
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,864	378	-	-	13,053
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,537	20,281	-	-	14,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	205,629	226,729	218,416
従業員数	(人)	-	-	1,110	1,123	1,105

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,123
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	943
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	17,194	57.2
パチスロ機関連事業	5,587	237.4
補給機器関連事業	7,010	188.8
合計	29,791	82.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	17,248	51.4	1,424	15.7
パチスロ機関連事業	5,978	304.6	586	31.5
補給機器関連事業	4,584	137.8	189	225.8
合計	27,812	71.6	2,200	20.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
パチンコ機関連事業	19,875	61.8
パチスロ機関連事業	5,468	455.3
補給機器関連事業	7,010	188.8
その他	451	125.8
合計	32,805	87.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、国内の政策効果などから企業収益の一部改善が見られたものの、円高の影響や厳しい雇用環境を背景に景気は足踏み状態となっており、依然として厳しい状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、1円パチンコに代表される低貸玉営業の普及やパチスロの人気回復などを背景に減少を続けていたファン人口やパチスロ設置台数に回復の兆しが見られます。しかしながら、景気の先行き不透明感などからプレイ費用を抑えようとするファンの傾向が現れており、パラーの営業形態の主軸である4円パチンコにおいて集客にかけりが見られるなど収益環境は厳しい状況にあります。そのため、パラーにおける主要な集客手段である遊技機の入替につきましても厳選傾向が一層顕著になっております。

当社グループにおきましては、平成22年4月に新設した「商品戦略室」を中心に商品競争力の再強化を図ることで企業ブランドの向上に努めており、ファンの目線を今まで以上に重視した遊技機の開発に注力するとともに、4円パチンコの拡大に寄与できるようなコンセプトを明確にした遊技機の開発にも重点的に取り組んでおります。また、遊技機のリユースに取り組み柔軟な価格政策を実施することでパチンコ業界全体の活性化にも努めてまいります。

販売の動向といたしましては、平成22年11月のAPEC開催に伴い、開催期間を含む1ヶ月間以上において遊技機の入替自粛が実施されたことから、当第3四半期連結会計期間における新機種投入数は限定的なものとなりました。

以上から、売上高328億円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益60億円（同16.5%減）、経常利益69億円（同7.9%減）、四半期純利益44億円（同1.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、事業区分に変更はないため、前年同四半期比較を行っております。

パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドにおきまして往年の人気プロレスアニメをパチンコで再現した「フィーバータイガースク」（平成22年12月）、2重ドラムによる演出が斬新な「フィーバー祭りザ・キング」（平成22年9月）などを販売いたしました。また、Bistyブランドにおきまして「エヴァンゲリオン」シリーズの最新作をライトバージョンとして大当たり確率を高め設定した「エヴァンゲリオン～始まりの福音～Light ver.」（平成22年11月）などを販売いたしました。

この結果、売上高198億円（前年同四半期比38.2%減）、営業利益59億円（同32.1%減）、販売台数54千台となりました。

パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドにおきましてインパクトあるフィギュアを搭載した斬新な筐体に加え高度なゲーム性とアニメの世界観を巧みに融合させた「超時空要塞マクロス」（平成22年11月）を中心に販売いたしました。

この結果、売上高54億円（前年同四半期比355.3%増）、営業利益11億円（前年同四半期は4億円の営業損失）、販売台数17千台となりました。

補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高70億円（前年同四半期比88.8%増）、営業利益3億円（同422.5%増）となりました。

その他

その他につきましては、売上高4億円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益1億円（同26.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,600億円であり、前連結会計年度末と比べ13億円減少しました。これは主に現金及び預金が83億円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が38億円、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が35億円、長期貸付金（投資その他の資産「その他」に含む）が17億円減少したことによるものであります。

負債は454億円であり、前連結会計年度末と比べ79億円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金が68億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ65億円増加しました。これは四半期純利益を270億円計上した一方、主に配当金の支払い143億円、自己株式の取得58億円によるものであります。この結果、純資産は4,145億円となり、自己資本比率は1.7ポイント増加し、90.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ195億円減少し、2,267億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ95億円減少し、120億円の資金の支出となりました。これは主に、売上債権の減少により資金が増加した一方、仕入債務の減少により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ33億円増加し、13億円の資金の収入となりました。これは主に、貸付金の回収による収入の増加や有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ15億円減少し、88億円の資金の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	97,597,500	-	14,840	-	23,750

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,124,900	-	単元株式数は100株
	（相互保有株式） 普通株式 100,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 95,168,900	951,689	同上
単元未満株式	普通株式 203,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	951,689	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株（議決権数34個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式34株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社 SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	2,124,900	-	2,124,900	2.17
（相互保有株式） 日本ゲームカード株式会社	東京都渋谷区渋谷 三丁目28番13号	100,000	-	100,000	0.10
合計	-	2,224,900	-	2,224,900	2.27

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数（単元未満株式を除く）は、2,508,200株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,650	4,360	4,200	4,320	4,485	4,585	4,460	4,475	4,760
最低(円)	4,300	3,815	3,780	3,970	4,240	3,985	4,225	4,180	4,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,729	143,416
受取手形及び売掛金	² 46,026	49,868
有価証券	114,996	115,004
商品及び製品	214	36
仕掛品	16	244
原材料及び貯蔵品	1,671	3,020
その他	11,742	15,092
貸倒引当金	31	75
流動資産合計	326,367	326,608
固定資産		
有形固定資産	¹ 49,483	¹ 51,055
無形固定資産	316	310
投資その他の資産		
投資有価証券	78,907	77,373
その他	5,547	6,739
貸倒引当金	216	349
投資損失引当金	379	379
投資その他の資産合計	83,859	83,384
固定資産合計	133,658	134,750
資産合計	460,025	461,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,324	30,182
未払法人税等	7,066	7,259
賞与引当金	426	817
その他	9,008	9,766
流動負債合計	39,827	48,025
固定負債		
役員退職慰労引当金	671	623
退職給付引当金	3,174	2,933
資産除去債務	59	-
その他	1,693	1,752
固定負債合計	5,599	5,309
負債合計	45,426	53,334

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	390,163	377,529
自己株式	14,818	8,969
株主資本合計	414,065	407,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	744
評価・換算差額等合計	533	744
純資産合計	414,599	408,024
負債純資産合計	460,025	461,358

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	179,742	151,308
売上原価	93,624	73,854
売上総利益	86,117	77,454
販売費及び一般管理費	1 39,877	1 37,728
営業利益	46,240	39,725
営業外収益		
受取利息	1,287	999
受取配当金	51	192
持分法による投資利益	719	1,871
その他	365	396
営業外収益合計	2,423	3,460
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	21	14
営業外費用合計	21	14
経常利益	48,641	43,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	41
特別利益合計	117	41
特別損失		
固定資産売却損	66	-
固定資産廃棄損	490	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	48
特別損失合計	556	95
税金等調整前四半期純利益	48,202	43,117
法人税、住民税及び事業税	13,479	16,628
法人税等調整額	5,598	540
法人税等合計	19,077	16,087
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,029
四半期純利益	29,124	27,029

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	37,411	32,805
売上原価	19,933	17,548
売上総利益	17,478	15,257
販売費及び一般管理費	10,254	9,223
営業利益	7,223	6,033
営業外収益		
受取利息	403	302
受取配当金	3	61
持分法による投資利益	-	457
その他	112	104
営業外収益合計	519	924
営業外費用		
持分法による投資損失	183	-
その他	4	3
営業外費用合計	187	3
経常利益	7,555	6,954
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	11
特別利益合計	6	11
特別損失		
固定資産売却損	66	-
固定資産廃棄損	132	39
特別損失合計	198	39
税金等調整前四半期純利益	7,362	6,927
法人税、住民税及び事業税	2,274	2,100
法人税等調整額	675	344
法人税等合計	2,949	2,445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,481
四半期純利益	4,412	4,481

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,202	43,117
減価償却費	3,757	3,361
引当金の増減額（は減少）	169	277
受取利息及び受取配当金	1,339	1,192
支払利息	0	-
持分法による投資損益（は益）	719	1,871
売上債権の増減額（は増加）	7,551	3,842
たな卸資産の増減額（は増加）	21,045	1,410
仕入債務の増減額（は減少）	43,684	6,857
その他	17,787	961
小計	37,330	42,493
利息及び配当金の受取額	1,734	1,667
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	23,542	15,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,523	28,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,514	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,617	1,645
投資有価証券の取得による支出	27,023	30,776
投資有価証券の償還による収入	24,000	30,235
貸付けによる支出	1,806	-
貸付金の回収による収入	15	1,806
その他	81	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,864	378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	53	36
自己株式の売却による収入	3	1
自己株式の取得による支出	17	5,851
配当金の支払額	14,469	14,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,537	20,281
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,879	8,313
現金及び現金同等物の期首残高	218,509	218,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,629	226,729

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は50百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は58百万円でありませ</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 27,897百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,030百万円
2 (追加情報) 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 5,239百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 14,198百万円 広告宣伝費 7,585百万円 給与手当 3,015百万円 賞与引当金繰入額 229百万円 退職給付費用 152百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 研究開発費 9,591百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 12,939百万円 広告宣伝費 5,237百万円 給与手当 2,968百万円 賞与引当金繰入額 233百万円 退職給付費用 159百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円 研究開発費 10,622百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 744百万円 広告宣伝費 3,290百万円 給与手当 772百万円 賞与引当金繰入額 232百万円 退職給付費用 50百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 研究開発費 3,696百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 884百万円 広告宣伝費 1,928百万円 給与手当 897百万円 賞与引当金繰入額 233百万円 退職給付費用 53百万円 役員退職慰労引当金繰入額 16百万円 研究開発費 3,553百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 138,143百万円	現金及び預金勘定 151,729百万円
有価証券勘定 110,001百万円	有価証券勘定 114,996百万円
合計 248,144百万円	合計 266,726百万円
運用期間が3か月を超える 債券他 42,515百万円	運用期間が3か月を超える 債券他 39,996百万円
現金及び現金同等物 205,629百万円	現金及び現金同等物 226,729百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	97,597,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	2,701,245

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,234	75.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	7,160	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、実施しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が58億円増加しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	32,138	1,200	3,712	359	37,411	-	37,411
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	-	3	6	(6)	-
計	32,142	1,200	3,712	362	37,418	(6)	37,411
営業利益又は営業損失()	8,832	460	61	150	8,582	(1,359)	7,223

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	パチンコ機 関連事業 (百万円)	パチスロ機 関連事業 (百万円)	補給機器 関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	159,218	4,432	15,071	1,018	179,742	-	179,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	-	-	10	29	(29)	-
計	159,237	4,432	15,071	1,029	179,771	(29)	179,742
営業利益又は営業損失()	50,739	1,718	370	382	49,773	(3,532)	46,240

(注) 1 事業区分の方法は販売品目系統によって区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機関連事業パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤、関連部品及びパチンコ機関連ロイヤリティー収入
- (2) パチスロ機関連事業パチスロ機、パロット機、関連部品及びパチスロ機関連ロイヤリティー収入
- (3) 補給機器関連事業パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器及び補給機器関連ロイヤリティー収入
- (4) その他の事業不動産賃貸収入、一般成形部品等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーシ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	124,931	9,672	15,392	149,995	1,313	151,308	-	151,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	124,931	9,672	15,392	149,995	1,313	151,308	-	151,308
セグメント利益	40,713	1,214	1,095	43,023	468	43,492	3,766	39,725

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,875	5,468	7,010	32,354	451	32,805	-	32,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	19,875	5,468	7,010	32,354	451	32,805	-	32,805
セグメント利益	5,999	1,150	319	7,469	190	7,660	1,626	6,033

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,368.97円	1株当たり純資産額	4,238.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	414,599	408,024
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	414,599	408,024
普通株式の発行済株式数 (株)	97,597,500	97,597,500
普通株式の自己株式数 (株)	2,701,245	1,330,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数 (株)	94,896,255	96,267,370

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	302.53円	1株当たり四半期純利益金額	282.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	29,124	27,029
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	29,124	27,029
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,272,579	95,625,009

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 45.84円	1株当たり四半期純利益金額 47.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (百万円)	4,412	4,481
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,412	4,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	96,271,934	94,997,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	7,160百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社SANKYO
(登記社名 株式会社三共)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口節夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	入江秀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。